



## 2023年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY

上場取引所 東

コード番号 6189 URL <https://www.gkids.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野田 雅之

TEL 03-3221-3770

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	18,595	1.8	203	59.5	192	80.4	157	
2022年9月期第3四半期	18,264	4.2	502	42.6	978	14.2	482	247.7

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 145百万円 ( 68.6%) 2022年9月期第3四半期 463百万円 ( 233.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	16.75	
2022年9月期第3四半期	51.56	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	16,505	7,993	48.4
2022年9月期	16,601	8,367	50.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 7,993百万円 2022年9月期 8,367百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		25.00	25.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,400	4.3	300	57.6	280	76.3	150		15.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 有 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	9,429,141 株	2022年9月期	9,405,341 株
期末自己株式数	2023年9月期3Q	15,823 株	2022年9月期	6,859 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	9,407,614 株	2022年9月期3Q	9,363,564 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

子育て支援事業を取り巻く状況は、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育所利用者数及び保育施設数の増加が続いていましたが、2022年4月の待機児童数が2,944人と前年比2,690人減少したほか、2022年の出生数が統計を取り始めた1899年以来初めて80万人を割るなど、外部環境が変化しております。

一方で政府の対応としては、子ども政策を強化すべく、子どもに関する政策を一元化し、子どもに関する取り組み・政策を社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げる「こども家庭庁」が2023年4月に設置されました。同年3月に発表された試案には75年ぶりの保育士の配置基準改善と更なる処遇改善や、就労要件を問わず全ての子育て家庭が保育所を利用できるようにすることも誰でも通園制度（仮称）の創設などの“次元の異なる少子化対策”と呼ばれる政策が盛り込まれています。更に、2023年1月の施政方針演説にて子ども政策を最重要政策と位置づけ、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」にて幼児教育・保育の質向上を目的に保育所、認定こども園等の公定価格の改善に向けた取り組みなど、社会的な子ども重視の機運が一段と高まっております。

このように子育て支援事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、当社グループは2021年11月12日に公表した「中期経営計画2024」に基づき、「規模拡大」「機能拡充」「基盤強化」の3つの施策を骨子とした取り組みを進めております。「規模拡大」の具体策として2023年4月18日に、当社グループが注力する東京都認可保育所を中心に展開する株式会社おはようキッズ（旧東京建物キッズ株式会社）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、6月1日付で完全子会社化いたしました。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。また「機能拡充」を企図した新規事業強化等による収益源の多様化推進のためにはグループ本社機能の再編による生産性向上が不可欠と判断し、2023年4月1日を効力発生日として株式会社グローバルキッズの子育て支援事業の一部を株式会社GKSへ承継いたしました。「基盤強化」の施策としてはICT戦略の要点である子育てプラットフォーム開発を進めており、積極的な投資を継続しております。加えて習い事事業「GlobalKids Plus+」についても2023年6月に豊洲で開講しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末時点における運営施設数は、株式会社おはようキッズ（旧東京建物キッズ株式会社）の17施設が加わった結果、認可保育所154施設（東京都115施設、神奈川県29施設、千葉県4施設、埼玉県1施設、大阪府5施設）、認証保育所・認定こども園等保育施設22施設、学童クラブ・児童館11施設、企業主導型保育所1施設の計188施設となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前第3四半期連結累計期間と比較して、企業主導型保育事業の譲渡により売上高は微増にとどまりました。費用面では、人件費や採用費等の増加により売上原価、売上原価率ともに上昇しました。また、上述の子育てプラットフォームへの投資などにより業務委託費が増加し、販管費率が上昇しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高18,595百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益203百万円（同59.5%減）、経常利益192百万円（同80.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失157百万円（同67.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ95百万円減少し16,505百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ169百万円減少し4,377百万円となりました。これは、現金及び預金が544百万円増加した一方で、未収入金及び契約資産が711百万円減少したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ73百万円増加し12,128百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が271百万円、その他有形固定資産45百万円それぞれ減少した一方で、ソフトウェアが263百万円、ソフトウェア仮勘定が13百万円それぞれ増加したことが主因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ278百万円増加し8,511百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ59百万円増加し3,277百万円となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金が202百万円増加した一方で、6月賞与支給により賞与引当金が276百万円減少したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ218百万円増加し5,234百万円となりました。これは、長期借入金が289百万円増加したことが主因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ374百万円減少し7,993百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により157百万円、第7期期末配当金により234百万円がそれぞれ減少したことが主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期通期の連結業績予想につきましては、本日(2023年8月10日)に公表いたしました「特別損失(減損損失)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,303	1,847
未収入金及び契約資産	2,597	1,885
前払費用	640	640
その他	5	3
流動資産合計	4,546	4,377
固定資産		
有形固定資産		
土地	692	692
建物及び構築物(純額)	8,584	8,312
その他(純額)	310	265
有形固定資産合計	9,587	9,270
無形固定資産		
ソフトウェア	33	296
ソフトウェア仮勘定	—	13
無形固定資産合計	33	310
投資その他の資産		
投資有価証券	47	27
長期前払費用	365	325
敷金及び保証金	1,717	1,881
建設協力金	266	252
繰延税金資産	35	59
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,432	2,546
固定資産合計	12,054	12,128
資産合計	16,601	16,505
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	754	956
未払金	1,336	1,448
未払法人税等	175	53
前受金	120	133
賞与引当金	594	318
その他	234	367
流動負債合計	3,217	3,277
固定負債		
長期借入金	2,957	3,246
退職給付に係る負債	448	499
繰延税金負債	1,249	1,074
資産除去債務	360	413
固定負債合計	5,015	5,234
負債合計	8,233	8,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296	1,302
資本剰余金	1,984	1,991
利益剰余金	5,127	4,735
自己株式	△6	△12
株主資本合計	8,402	8,016
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△34	△22
その他の包括利益累計額合計	△34	△22
純資産合計	8,367	7,993
負債純資産合計	16,601	16,505

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	18,264	18,595
売上原価	16,660	17,143
売上総利益	1,603	1,451
販売費及び一般管理費	1,101	1,248
営業利益	502	203
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	1
補助金収入	642	—
雑収入	4	10
営業外収益合計	652	12
営業外費用		
支払利息	15	12
開設準備費用	155	—
雑損失	4	10
営業外費用合計	175	23
経常利益	978	192
特別利益		
段階取得に係る差益	—	※1 21
負ののれん発生益	—	※2 98
特別利益合計	—	119
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	※3 1,677	※3 608
閉園に伴う損失	※4 8	—
システム障害対応費用	※5 36	—
特別損失合計	1,721	608
税金等調整前四半期純損失(△)	△743	△296
法人税等	△260	△139
四半期純損失(△)	△482	△157
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△482	△157
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	18	11
その他の包括利益合計	19	11
四半期包括利益	△463	△145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△463	△145
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## ※1 段階取得に係る差益

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

株式会社おはようキッズ(旧東京建物キッズ株式会社)の株式の段階取得に伴い21百万円を計上しております。

## ※2 負ののれん発生益

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

2023年6月1日を効力発生日として、株式会社おはようキッズ(旧東京建物キッズ株式会社)の株式取得による子会社化に伴い98百万円を計上しております。

## ※3 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (23施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	東京都江東区 他	1,677

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物1,640百万円、有形固定資産「その他」36百万円)として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (16施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	神奈川県横浜市 他	608

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物583百万円、有形固定資産「その他」25百万円)として特別損失に計上しております。

## ※4 閉園に伴う損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

近隣の認可保育所新設に伴う認証保育所閉鎖により、原状回復費用8百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

## ※5 システム障害対応費用

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

2022年2月24日に発覚した不正メールを用いたマルウェア感染によるシステム障害に係る諸費用であります。主な内訳は外部専門業者への調査・解析費用です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結子会社の施設に係る一部の費用を、従来販売費及び一般管理費に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上原価に含めて表示することに変更いたしました。

「中期経営計画2024」における「事業拡大」フェーズから「事業拡大と事業複線化」フェーズへ移行の中で、収益を改善するプロジェクトの一環として、組織構造の見直しを実施しております。

組織改編の過程で施設評価制度の改定及び施設収支の見直しを契機に費用を精緻化し、一部販売費及び一般管理費について売上原価として処理することがより経営環境を適切に反映していると判断したため、会計処理の変更を実施しました。

当該会計方針の変更は遡及修正され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上原価は646百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純損失及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2023年4月18日開催の取締役会決議に基づき2023年6月1日に東京建物キッズ株式会社の株式を追加取得し、当社の連結子会社としております。その概要は以下のとおりです。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東京建物キッズ株式会社

事業の内容 子育て支援事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

共働き世帯数の増加、女性の就業率上昇に伴う保育所利用者数の増加を背景に、当社グループは2006年の創業以来、保育所を毎期新規に開設してまいりました。しかし、近年は自治体による保育所増設が進められたことで待機児童数は減少傾向にあり、新規開設の需要は鈍化しております。当社グループは、保育事業について新規開設に加えM&Aを積極活用した成長を中期経営計画に掲げており、本件は新規開設需要が鈍化する中で更なる成長を企図したM&Aの実行であります。

当社及び東京建物キッズ株式会社は、東京都及び周辺地域を中心に主に認可保育所を展開しており、保育事業の規模拡大や一部本社機能の運営効率化による生産性向上などのシナジーの発現が期待されます。

当社は、引き続き保育施設の新規開設及びM&Aの積極活用による保育事業の規模拡大を推進するうえ、保育周辺事業の拡充、収支改善への取り組み強化等により企業価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 企業結合日

2023年6月1日

#### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

おはようキッズ株式会社

#### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10%

企業結合日に追加取得した議決権比率 90%

取得後の議決権比率 100%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年6月1日から2023年6月30日まで

### 3. 取得原価の算定等に関する事項

#### (1) 被取得企業の取得原価

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価 41百万円

追加取得した普通株式の時価 370百万円

取得原価 411百万円

#### (2) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 21百万円

## 4. 取得原価の配分に関する事項

## (1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 400百万円

固定資産 1,019百万円

資産合計 1,420百万円

流動負債 560百万円

固定負債 350百万円

負債合計 911百万円

## (2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれん 98百万円

②発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったことによります。

## (重要な後発事象)

当社グループでは、保育所及び学童クラブ・児童館合計で現在188施設を運営しております。当社の事業展開エリアを分析し、エリア特性や保育需要を見極め、運営上の収支を検証した結果、首都圏で中長期的に堅調な運営（収支）が見込まれる保育所等に経営資源を集中することで経営の効率化が図られると判断しました。こうした背景から、以下の事業譲渡並びに株式譲渡を決定いたしました。

## (事業譲渡)

## (社会福祉法人すくすくどろんこの会への譲渡)

2023年7月18日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルキッズが大阪市内で運営する認可保育所5施設を社会福祉法人すくすくどろんこの会へ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。

## (1) 譲渡先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

## (2) 譲渡する事業の内容

大阪市内で運営する認可保育所5施設

## (3) 譲渡完了日

2024年4月1日

## (4) 譲渡価額

譲渡先との守秘義務により非開示としております。

## (株式会社SHINKS-Kへの譲渡)

2023年8月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルキッズが運営する認証保育所6施設を株式会社SHINKS-Kへ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結しました。

## (1) 譲渡先企業の名称

株式会社SHINKS-K

## (2) 譲渡する事業の内容

認証保育所6施設

## (3) 譲渡完了日

2024年4月1日

## (4) 譲渡価額

譲渡先との守秘義務により非開示としております。

(株式譲渡)

(株式会社SHINKSへの譲渡)

株式会社グローバルキッズの100%子会社である株式会社T-Kidsの全株式を株式会社SHINKSへ譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

株式譲渡に先立ち、グローバルキッズが運営する認証保育所等5施設の運営を株式会社T-Kidsに承継する吸収分割を行う予定です。

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社SHINKS

(2) 譲渡先企業の概要

(1) 名称	株式会社SHINKS	
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷一丁目15-15 テラス渋谷美竹1305号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 岩壁 康夫	
(4) 事業内容	保育事業、飲食事業	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2017年3月24日	
(7) 大株主及び持株比率	岩壁 康夫 60.00%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(3) 譲渡完了日

2024年4月1日

(4) 譲渡価額

譲渡先との守秘義務により非開示としております。